

貸借対照表

平成20年3月31日現在

(単位:円)

資 産 の 部		負 債 及 び 正 味 財 産 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	14,812,435	流動負債	7,420,904
現金及び預金	10,256,744	預り金	861,371
未収入金	4,477,598	未払金	6,544,533
立替金	78,093	前受金	15,000
固定資産	284,986,349	固定負債	14,427,096
(1) 基本財産	28,000,000	保証金	4,000,000
貸付信託	28,000,000	退職給付引当金	61,096
(2) その他の固定資産	256,986,349	長期借入金	10,366,000
普通預金	11,188,000	負債合計	21,848,000
定期預金	11,684,704		
退職給付引当預金	61,096	正味財産	277,950,784
投資有価証券	179,365,158	(うち基本金)	28,000,000
建物及び附属設備	39,629,155	(うち当期正味財産減少額)	16,302,571
什器備品	419,236		
電話加入権	200,000		
敷金	14,439,000		
合 計	299,798,784	合 計	299,798,784

計算書類に対する注記

1. 重要な会計方法

この計算書類は、改正前の公益法人会計基準に準拠して作成している。次年度より新公益法人会計基準を採用する予定である。これに伴い減価償却費の計上及び退職給付引当金の計上については見直す予定である。

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法について

有価証券 総平均法による原価基準を採用している。

(2) 固定資産の減価償却について

建物及び什器備品は、定額法を適応している。

(3) 引当金の計上基準について

退職給付引当金 当期末に永年勤続職員が退職したため、退職給付引当金を取崩し退職金に充てたため、残高は大幅に減少した。次年度以降で積増の予定である。

(4) 資金の範囲について

資金の範囲には、現金、預金、未収入金、立替金、預り金及び未払金も含まれている。

(5) 退職給付引当預金について

退職給付引当預金は、その他の固定資産の定期預金に含めている。

(6) 消費税の会計処理について

消費税は税込処理している。納付額は納付した事業年度の経費としている。

2. 基本財産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸付信託	28,000,000	0	0	28,000,000
合計(基本金)	28,000,000	0	0	28,000,000

3. 次期繰越収支差額の内容は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期末残高
現金及び預金	13,409,740	10,256,744
未収入金	4,546,598	4,477,598
立替金	82,050	78,093
合計	18,038,388	14,812,435
預り金	766,668	861,371
未払金	7,008,618	6,544,533
前受金	0	15,000
合計	7,775,286	7,420,904
次期繰越収支差額	10,263,102	7,391,531

4. 固定資産の当期末残高は、次のとおりである。

科 目	取 得 価 格	減 価 償 却 累 計 額	当 期 末 残 高
建 物 及 び 附 属 設 備	39,629,155	0	39,629,155
什 器	419,236	0	419,236
合 計	40,048,391	0	40,048,391

5. 資産及び負債の重要な科目別増加額及び減少額

科 目	金 額	金 額
1. 増加額の部		
(1) 資産増加額		
その他の固定資産(定期預金)	3,811,542	
投資有価証券	280,458	
(2) 資産減少額		
退職給付引当預金	6,900,069	
増 加 額 合 計		10,992,069
2. 減少の部		
(1) 当期収支差額	2,871,571	
(2) 資産減少額		
その他の固定資産(普通預金)	17,523,000	
退職給付引当金	6,900,069	
減 少 額 合 計		27,294,640
当期正味財産減少額		16,302,571